

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	アトムクス株式会社
【英訳名】	ATOMIX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神保 敏和
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号
【電話番号】	03(3969)3111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 富士田 学
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号
【電話番号】	03(3969)0471
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 富士田 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第 1 四半期 連結累計期間	第70期 第 1 四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	2,467,080	2,357,162	11,363,716
経常利益 (千円)	41,498	52,056	361,307
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	7,909	37,029	42,937
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,140	23,640	97,164
純資産額 (千円)	8,683,164	8,517,982	8,590,599
総資産額 (千円)	13,647,472	13,188,335	14,226,066
1 株当たり四半期(当期) 純損益金額 (は損失) (円)	1.26	5.93	6.87
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.6	64.6	60.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社、以下同じ) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。なお、当社は、平成27年 8 月17日付で阿童木 (無錫) 塗料有限公司の解散及び清算の決議をし、現在清算手続中です。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の継続などにより緩やかな回復基調で推移しているものの、企業の設備投資や個人消費は力強さが欠け、英国のEU離脱決定の影響が懸念されるなど先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは顧客志向をより徹底し、「お客様のお困りごとを、いち早く解決する製品とサービスを提供する」ことで市場の拡大を目指してきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高23億57百万円（前年同期 24億67百万円）、営業利益70百万円（同 34百万円）、経常利益52百万円（同 41百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円（同 7百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

< 塗料販売事業 >

床用塗料においては、販売活動を強化するものの、工場ユーザーの設備投資の落ち込みにより前年を下回りました。建築用塗料においては、改修需要の落ち込みと西日本の長雨の影響により前年を下回りました。道路用塗料においては、全国的に官公庁の工事発注量が減少しているなか、景観材料が順調に推移したことにより前年を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期と比べて34百万円減少し、22億76百万円（前年同期比 1.5%減）となりました。

< 施工事業 >

民間の設備投資の落ち込みにより工事受注が減少したことと、前第1四半期連結累計期間において子会社で大型工事の売上計上をした影響により、当第1四半期連結累計期間の施工事業の売上高は前年同期と比べて74百万円減少し、80百万円（前年同期比 48.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10億37百万円減少し、131億88百万円となりました。これは主に流動資産の減少によるもので、電子記録債権で4億46百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で12億93百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて9億65百万円減少し、46億70百万円となりました。これは主に流動負債の減少によるもので、支払手形及び買掛金で4億13百万円、未払法人税等で1億34百万円、賞与引当金で1億81百万円、整理損失引当金で76百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて72百万円減少し、85億17百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益で37百万円増加したものの、配当金で96百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は54百万円で、水性防水材の性能向上、遮熱塗料などの機能製品の性能向上、コーティング材の開発など全て塗料販売事業の研究開発に投入しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,242,000	7,242,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日 ～平成28年6月30日		7,242,000		1,040,000		680,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 812,600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,428,800	64,288	同 上
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	7,242,000		
総株主の議決権		64,288	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する当社株式186,400株（議決権1,864個）が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトミクス株式会社	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号	812,600		812,600	11.22
計		812,600		812,600	11.22

(注) 上記のほか、「株式付与ESOP信託」の導入に伴い、自己株式処分による第三者割当を実施したことにより、当事業年度末日現在、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が当社株式 186,400株を所有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,340,615	2,250,421
受取手形及び売掛金	4,331,706	3,037,913
電子記録債権	464,992	910,992
商品及び製品	1,034,047	1,006,454
仕掛品	188,307	198,372
原材料及び貯蔵品	461,050	465,751
その他	112,666	102,516
貸倒引当金	51,058	44,953
流動資産合計	8,882,327	7,927,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,386,824	1,350,033
土地	2,585,440	2,585,305
その他（純額）	495,219	458,622
有形固定資産合計	4,467,484	4,393,961
無形固定資産	230,069	235,270
投資その他の資産	¹ 646,184	¹ 631,635
固定資産合計	5,343,738	5,260,867
資産合計	14,226,066	13,188,335
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,073,762	1,659,780
電子記録債務	811,360	828,449
短期借入金	345,820	345,820
未払法人税等	151,339	16,629
賞与引当金	231,521	50,465
整理損失引当金	176,435	99,835
その他	663,113	503,146
流動負債合計	4,453,353	3,504,126
固定負債		
長期借入金	747,740	711,285
役員退職慰労引当金	62,136	65,429
株式給付引当金	15,383	19,328
退職給付に係る負債	276,232	280,120
資産除去債務	40,612	40,758
その他	40,009	49,304
固定負債合計	1,182,113	1,166,225
負債合計	5,635,467	4,670,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	692,570	692,570
利益剰余金	7,013,199	6,953,788
自己株式	405,780	405,597
株主資本合計	8,339,989	8,280,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,176	160,878
為替換算調整勘定	75,430	85,558
退職給付に係る調整累計額	9,996	9,215
その他の包括利益累計額合計	250,610	237,221
純資産合計	8,590,599	8,517,982
負債純資産合計	14,226,066	13,188,335

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	2,311,930	2,276,965
工事売上高	155,149	80,197
売上高合計	2,467,080	2,357,162
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,598,933	1,542,969
工事売上原価	119,537	57,989
売上原価合計	1,718,471	1,600,959
売上総利益	748,608	756,203
販売費及び一般管理費	714,224	685,431
営業利益	34,384	70,771
営業外収益		
受取利息	194	18
受取配当金	3,216	4,634
為替差益	4,586	-
その他	2,285	3,587
営業外収益合計	10,283	8,239
営業外費用		
支払利息	3,169	2,806
為替差損	-	24,148
営業外費用合計	3,169	26,955
経常利益	41,498	52,056
特別利益		
固定資産売却益	812	-
役員退職慰労引当金戻入額	1,782	-
特別利益合計	2,594	-
特別損失		
固定資産除却損	26	45
固定資産売却損	-	85
特別損失合計	26	130
税金等調整前四半期純利益	44,065	51,926
法人税、住民税及び事業税	14,737	14,067
法人税等調整額	21,418	829
法人税等合計	36,155	14,896
四半期純利益	7,909	37,029
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,909	37,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,899	24,297
為替換算調整勘定	7,575	10,127
退職給付に係る調整額	426	781
その他の包括利益合計	12,049	13,389
四半期包括利益	4,140	23,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,140	23,640
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。	
なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	14,484	14,484

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	94,610	78,181

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 平成27年6月26日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,811千円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年6月29日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,796千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,311,930	155,149	2,467,080	2,467,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,441		4,441	4,441
計	2,316,372	155,149	2,471,522	2,471,522
セグメント利益	77,242	24,939	102,182	102,182

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	102,182
全社費用(注)	67,797
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	34,384

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,276,965	80,197	2,357,162	2,357,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,830		3,830	3,830
計	2,280,795	80,197	2,360,992	2,360,992
セグメント利益	138,963	11,983	150,947	150,947

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	150,947
全社費用(注)	80,175
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	70,771

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.26	5.93
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	7,909	37,029
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	7,909	37,029
期中平均株式数(千株)	6,241	6,243

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間が187,400株、当第1四半期連結累計期間が186,200株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

アトムクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横 山 博 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三 枝 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトムクス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトムクス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。